

2016年2月15日
AIG富士生命保険株式会社

平成27年度第3四半期の業績の概要

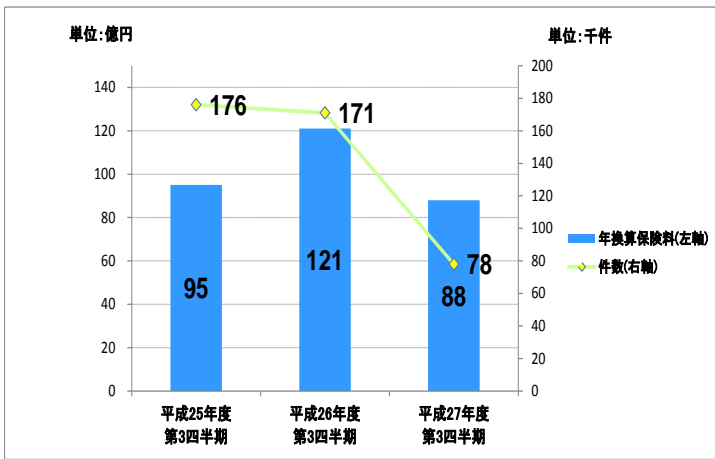
AIG富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫)は、平成27年度第3四半期の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

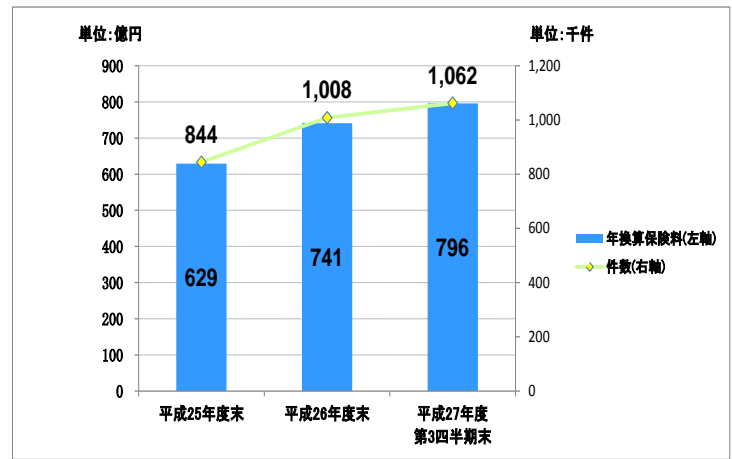
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は78千件となり、新契約年換算保険料は88億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

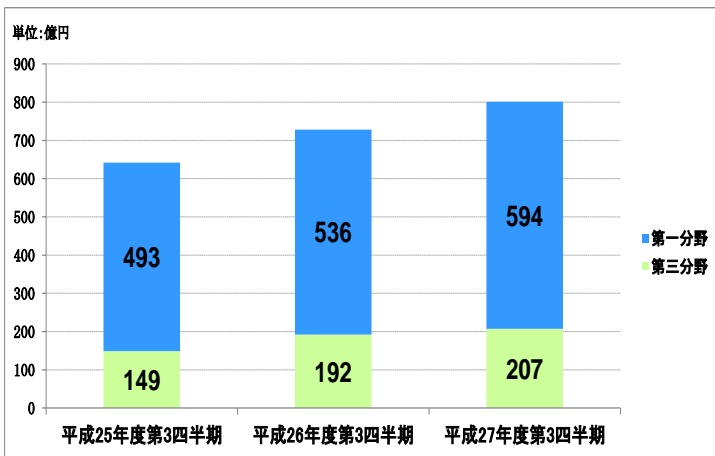
保有契約件数は1,062千件となり、保有契約年換算保険料は796億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から10.0%増加し802億円となりました。

802億円の内訳 第一分野 594億円
第三分野 207億円



4. 総資産

総資産は平成26年度末から11.6%増加し5,071億円となりました。

5. 純損失

純損失は65億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

財務基盤強化のため、2015年8月26日に90億円の増資を行なった結果、ソルベンシー・マージン比率は平成26年度末から146.8ポイント増加し、1,335.5%となりました。

平成27年度第3四半期報告

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野紀夫）の平成27年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……3頁
3. 四半期貸借対照表	……5頁
4. 四半期損益計算書	……6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……9頁
7. 特別勘定の状況	……10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……10頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	999	28,767	1,053	105.4	30,731	106.8
個人年金保険	9	420	8	96.8	402	95.7
団 体 保 険	—	2,371	—	—	2,354	99.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第3四半期累計期間				平成27年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	171	3,715	3,715	—	78	46.0	3,151	84.8	3,151	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	259	259	—	—	—	123	47.6	123	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 会計期間末	
			前年度 末比
個 人 保 険	71,204	76,846	107.9
個 人 年 金 保 険	2,932	2,824	96.3
合 計	74,136	79,670	107.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	26,722	28,007	104.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 第3四半期累計期間	平成27年度 第3四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	12,197	8,884	72.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	12,197	8,884	72.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,685	2,132	45.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,179	0.7	3,124	0.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	406,116	89.3	457,959	90.3
公 社 債	307,627	67.7	343,985	67.8
株 式	542	0.1	542	0.1
外 国 証 券	90,521	19.9	105,272	20.8
公 社 債	90,521	19.9	105,272	20.8
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	7,426	1.6	8,159	1.6
貸付金	12,758	2.8	13,203	2.6
不動産	197	0.0	177	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	32,288	7.1	32,702	6.4
貸倒引当金	△3	△0.0	△2	△0.0
合 計	454,538	100.0	507,165	100.0
うち外貨建資産	38,816	8.5	50,019	9.9

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	184,925	212,323	27,398	27,453	55	237,199	269,803	32,604	32,660	56
責任準備金対応債券	80,271	87,942	7,670	7,725	54	80,362	90,063	9,701	9,701	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	129,818	140,828	11,010	11,032	21	130,122	140,307	10,184	10,377	193
公 社 債	78,179	85,452	7,272	7,278	5	66,016	73,584	7,568	7,568	—
株 式	330	451	120	120	—	330	451	120	120	—
外 国 証 券	46,330	47,498	1,168	1,184	16	57,564	58,111	546	739	193
公 社 債	46,330	47,498	1,168	1,184	16	57,564	58,111	546	739	193
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,977	7,426	2,449	2,449	—	6,210	8,159	1,949	1,949	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	395,015	441,095	46,079	46,210	130	447,684	500,174	52,490	52,739	249
公 社 債	300,354	337,407	37,052	37,167	114	336,416	379,282	42,865	42,922	56
株 式	330	451	120	120	—	330	451	120	120	—
外 国 証 券	89,352	95,809	6,457	6,473	16	104,726	112,280	7,554	7,747	193
公 社 債	89,352	95,809	6,457	6,473	16	104,726	112,280	7,554	7,747	193
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,977	7,426	2,449	2,449	—	6,210	8,159	1,949	1,949	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	90	90
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	90	90

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		3,179	3,124
有 価 証 券		406,116	457,959
(うち 国 債)	(289,139)	(314,898)
(うち 地 方 債)	(-)	(2,400)
(うち 社 債)	(18,487)	(26,686)
(うち 株 式)	(542)	(542)
(うち 外 国 証 券)	(90,521)	(105,272)
貸 付 金		12,758	13,203
保 険 約 款 貸 付		12,737	13,181
一 般 貸 付		21	21
有 形 固 定 資 産		373	317
無 形 固 定 資 産		1,120	1,801
代 理 店 貸 付		1	0
再 保 険 貸 付		19,776	19,682
そ の 他 資 産		11,215	11,092
前 払 年 金 費 用		-	3
貸 倒 引 当 金		△ 3	△ 2
投 資 損 失 引 当 金		-	△ 16
資 産 の 部 合 計		454,538	507,165
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		430,515	482,134
支 払 備 金		2,859	3,081
責 任 準 備 金		427,156	478,495
契 約 者 配 当 準 備 金		499	556
代 理 店 借 付		1,749	1,659
再 保 険 借 付		323	396
そ の 他 負 債		3,451	2,699
未 払 法 人 税 等		27	21
リ ー ス 債 務		57	40
資 産 除 去 債 務		99	101
そ の 他 の 負 債		3,267	2,535
退 職 給 付 引 当 金		6	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		39	50
価 格 変 動 準 備 金		661	764
繰 延 税 金 負 債		3,150	2,915
負 債 の 部 合 計		439,898	490,619
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		13,000	17,500
資 本 剰 余 金		3,000	7,500
資 本 準 備 金		3,000	7,500
利 益 剰 余 金		△ 9,220	△ 15,723
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 9,220	△ 15,723
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 9,220	△ 15,723
株 主 資 本 合 計		6,779	9,276
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		7,860	7,269
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		7,860	7,269
純 資 産 の 部 合 計		14,639	16,545
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		454,538	507,165

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度	平成27年度
		第3四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	第3四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		110,071	113,410
保 険 料 等 収 入		103,553	105,752
(うち保険料)	(72,899)	(80,222)
資 産 運 用 収 益		5,695	6,293
(うち利息及び配当金等収入)	(5,456)	(6,076)
(うち有価証券売却益)	(238)	(217)
そ の 他 経 常 収 益		822	1,364
経 常 費 用		109,862	119,500
保 険 金 等 支 払 金		42,514	46,640
(うち保険金)	(3,717)	(3,792)
(うち年金)	(548)	(725)
(うち給付金)	(4,837)	(5,756)
(うち解約返戻金)	(9,391)	(9,627)
(うちその他返戻金)	(620)	(628)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		45,607	51,562
支 払 備 金 繰 入 額		176	222
責 任 準 備 金 繰 入 額		45,430	51,339
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		253	294
(うち支払利息)	(1)	(1)
(うち有価証券売却損)	(220)	(60)
(うち金融派生商品費用)	(24)	(214)
事 業 費		20,173	19,497
そ の 他 経 常 費 用		1,314	1,506
経 常 利 益 (△ は 損 失)		208	△ 6,089
特 別 利 益		-	1
固 定 資 産 等 処 分 益		-	1
特 別 損 失		88	110
固 定 資 産 等 処 分 損		0	7
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		87	103
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		281	282
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 損 失)		△ 161	△ 6,481
法 人 税 及 び 住 民 税		74	21
法 人 税 等 合 計		74	21
四 半 期 純 利 益 (△ は 損 失)		△ 235	△ 6,502

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成27年度第3四半期会計期間末	
1. 簡便的な会計処理	
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。	
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当期首現在高	499 百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	225 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	282 百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	556 百万円
3. 株主資本の金額の著しい変動	
当社は、平成27年8月26日付けで、富士火災海上保険株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が4,500百万円、資本準備金が4,500百万円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金が17,500百万円、資本準備金が7,500百万円となっております。	
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成27年度第3四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純損失の金額は16,105円18銭であります。なお、潜在株式はありません。	
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度 第3四半期累計期間	平成27年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	553	△ 5,818
キャピタル収益	238	217
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	238	217
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	246	275
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	220	60
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	24	214
為替差損	1	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 8	△ 58
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	545	△ 5,876
臨時収益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	338	213
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	338	213
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 336	△ 212
経常利益 A + B + C	208	△ 6,089

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,463	36,346
資本金等	6,779	9,276
価格変動準備金	661	764
危険準備金	3,335	3,548
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,909	9,166
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	38,715	43,728
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,938	△ 30,138
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,293	5,442
保険リスク相当額 R1	1,218	1,299
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	658	722
予定利率リスク相当額 R2	434	442
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	4,302	4,388
経営管理リスク相当額 R4	198	205
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,188.7%	1,335.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	489,607	549,470
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	394,035	439,661
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	95,571	109,809
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	35,068	42,305
実質資産負債差額B (3) - (4)	60,502	67,503

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。